

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	53,865,092	
減損損失累計額	<u>△ 44,181</u>	53,820,911
建物	43,893,335	
減価償却累計額	<u>△ 14,440,291</u>	
減損損失累計額	<u>△ 7,958</u>	29,445,084
構築物	2,583,194	
減価償却累計額	<u>△ 1,300,441</u>	1,282,753
機械装置	16,843	
減価償却累計額	<u>△ 15,427</u>	1,416
工具器具備品	22,545,335	
減価償却累計額	<u>△ 12,691,045</u>	9,854,290
図書		4,726,263
美術品・收藏品		42,123
船舶	5,918,755	
減価償却累計額	<u>△ 547,362</u>	5,371,393
車両運搬具	134,619	
減価償却累計額	<u>△ 109,506</u>	25,113
建設仮勘定		<u>1,267,714</u>
有形固定資産合計		105,837,064
2 無形固定資産		
特許権		42,755
特許権仮勘定		154,306
ソフトウェア		86,099
電話加入権		3,965
水道施設利用権		<u>70</u>
無形固定資産合計		287,196
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,511,382
長期前払費用		2,294
その他		<u>687</u>
投資その他の資産合計		1,514,364
固定資産合計		<u>107,638,625</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,039,994
未収学生納付金収入	57,810	
徴収不能引当金	<u>△ 930</u>	56,880
未収附属病院収入	3,505,891	
徴収不能引当金	<u>△ 86,952</u>	3,418,939
その他未収入金		202,167
有価証券		2,400,730
たな卸資産		23,012
医薬品及び診療材料		483,793
前払費用		6,080
未収収益		3,668
立替金		9,188
未収消費税		13,117
流動資産合計		<u>13,657,572</u>
資産合計		<u>121,296,198</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,411,188	
資産見返補助金等	1,015,056	
資産見返寄附金	1,161,855	
資産見返物品受贈額	4,090,915	
建設仮勘定見返運営費交付金等	94,712	
建設仮勘定見返施設費	222,285	
建設仮勘定見返補助金等	43,508	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,336	
特許権仮勘定見返補助金	1,000	10,049,860
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,738,672
長期借入金		8,822,669
退職給付引当金		132,102
長期未払金		48,590
長期リース債務		1,664,129
長期PFI債務		1,852,732
資産除去債務		152,789
固定負債合計		<u>26,461,545</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	799,507	
寄附金債務	2,826,168	
前受受託研究費等	50,297	
前受受託事業費等	585	
前受金	11	
預り金	188,874	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	622,232	
一年以内返済予定長期借入金	471,748	
未払金	6,266,202	
未払費用	50,611	
賞与引当金	349,651	
リース債務	553,629	
PFI債務	308,788	
流動負債合計		<u>12,488,309</u>
負債合計		<u>38,949,855</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	70,984,670	
資本金合計		70,984,670
II 資本剰余金		
資本剰余金	20,224,217	
損益外減価償却累計額(△)	△ 13,529,355	
損益外減損失累計額(△)	△ 52,140	
損益外利息費用累計額(△)	△ 5,157	
資本剰余金合計		6,637,563
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,581,671	
教育研究環境整備積立金	463,138	
積立金	192,622	
当期末処分利益	486,675	
(うち当期総利益)	(486,675)	
利益剰余金合計		<u>4,724,108</u>
純資産合計		<u>82,346,342</u>
負債純資産合計		<u>121,296,198</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,823,383	
研究経費		2,111,625	
診療経費			
材料費	6,165,714		
委託費	1,313,699		
設備関係費	2,580,164		
研修費	8,987		
経費	<u>1,340,650</u>	11,409,215	
教育研究支援経費		500,140	
受託研究費		677,164	
受託事業費		299,143	
役員人件費		102,973	
教員人件費			
常勤教員給与	11,288,643		
非常勤教員給与	<u>675,594</u>	11,964,238	
職員人件費			
常勤職員給与	7,224,468		
非常勤職員給与	<u>4,010,286</u>	<u>11,234,755</u>	41,122,639
一般管理費			850,805
財務費用			338,207
雑損			<u>16,688</u>
経常費用合計			<u>42,328,341</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,100,962
授業料収益			5,182,931
入学金収益			764,178
検定料収益			163,047
附属病院収益			17,149,174
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	167,634		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>525,808</u>	693,442	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	46,931		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>258,569</u>	305,500	
施設費収益			19,686
補助金等収益			160,592
寄附金収益			1,184,256
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	679,566		
資産見返補助金等戻入	251,545		
資産見返寄附金戻入	307,710		
資産見返物品受贈額戻入	<u>70,500</u>	1,309,321	
財務収益			
受取利息	1,619		
有価証券利息	<u>13,131</u>	14,750	
雑益			
財産貸付料収入	112,013		
講習料収入	45,134		
著作権料・特許権収入	14,167		
家畜治療収入	97,979		
手数料収入	2,150		
物品等売払収入	40,891		
研究関連収入	336,256		
心理臨床相談料収入	2,334		
保育料収入	10,311		
その他雑益	<u>173,672</u>	<u>834,911</u>	
経常収益合計			<u>42,882,756</u>
経常利益			554,415

臨時損失	
固定資産除却損	67,829
臨時利益	
固定資産売却益	89
当期純利益	486,675
当期総利益	<u>486,675</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,062,034
	人件費支出	△ 23,569,824
	その他の業務支出	△ 4,346,321
	運営費交付金収入	16,000,093
	授業料収入	5,138,481
	入学金収入	762,204
	検定料収入	163,047
	附属病院収入	16,623,713
	受託研究等収入	709,329
	受託事業等収入	321,204
	補助金等収入	583,886
	寄附金収入	1,332,899
	その他収入	743,942
	預り金の減少	△ 79,094
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,321,528
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 701,000
	定期預金の払戻による収入	2,300,000
	有価証券の取得による支出	△ 17,258,943
	有価証券の償還による収入	16,160,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,319,589
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	74,968
	施設費による収入	2,221,761
	小計	△ 2,522,803
	利息及び配当金の受取額	22,272
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,500,530
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 667,192
	長期借入による収入	1,463,090
	長期借入金の返済による支出	△ 401,510
	リース債務の返済による支出	△ 352,365
	PFI債務の返済による支出	△ 308,788
	小計	△ 266,766
	利息の支払額	△ 341,750
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,517
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	1,212,480
VI	資金期首残高	5,126,513
VII	資金期末残高	6,338,994

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			486,675
当期総利益		486,675	
II 利益処分額			
積立金		231,508	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	255,167	255,167	486,675

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	41,122,639	
一般管理費	850,805	
財務費用	338,207	
雑損	16,688	
臨時損失	<u>67,829</u>	42,396,170
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 5,182,931	
入学金収益	△ 764,178	
検定料収益	△ 163,047	
附属病院収益	△ 17,149,174	
受託研究等収益	△ 693,442	
受託事業等収益	△ 305,500	
寄附金収益	△ 1,184,256	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 299,392	
資産見返寄附金戻入	△ 307,710	
雑益	△ 498,655	
財務収益	△ 14,750	
臨時利益	<u>△ 89</u>	<u>△ 26,563,128</u>
業務費用合計		15,833,041
II 損益外減価償却相当額		
		1,829,350
III 損益外減損損失相当額		
		32,842
IV 損益外利息費用相当額		
		684
V 損益外除売却差額相当額		
		3,435
VI 引当外賞与増加見積額		
		△ 279
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 7,990
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	22,687	
政府出資の機会費用	627,907	
無利子又は通常よりも有利な条件による		
融資取引の機会費用	<u>-</u>	650,595
IX (控除) 国庫納付額		
		<u>-</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u><u>18,341,680</u></u>

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業等に充当される運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～47 年
構 築 物	7～60 年
機 械 装 置	5～ 9 年
工具器具備品	4～15 年
船 舶	5～16 年
車 両 運 搬 具	3～ 7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、附属病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表】

1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金9,294,417千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 6,464,507千円 建物 5,696,454千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は4,360,905千円であります。

3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は16,485,991千円であります。

4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は999,027千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合

いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・ 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,846,857千円
・ 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,211,301千円
・ 利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,635,555千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・ 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	847,584千円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	350,252千円
--	-----------

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	416,442千円
	<u>3,249,834千円</u>

【損益計算書】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・ 附属病院に関する借入金の元金償還額	1,068,702千円
・ 当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,213,042千円
・ 当期総利益に与える影響額（差引）	△ 144,340千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・ 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	5,247千円
	<u>△ 139,093千円</u>

【キャッシュ・フロー計算書】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,039,994千円
<u>定期預金</u>	<u>△ 701,000千円</u>
資金期末残高	6,338,994千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得	381,557千円
(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得	1,997,831千円

【国立大学法人業務実施コスト計算書】

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは63,598千円であります。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額の算定方法の概要
宿泊施設 (天心荘)	土地	鹿児島市	70,351千円	使用しないという決定をしております。	—	13,218千円	回収可能サービス価額は、正味売却価額で当該資産の鑑定評価額により算定しております。
実習施設 (指宿農場)	土地	指宿市	49,761千円	使用しないという決定をしております。	—	2,619千円	回収可能サービス価額は、正味売却価額で当該資産の鑑定評価額により算定しております。
教育研究施設 (垂水実験地) 及び 職員宿舎 (垂水宿舎)	土地	垂水市	39,800千円	使用しないという決定をしております。	—	17,005千円	回収可能サービス価額は、正味売却価額で当該資産の鑑定評価額により算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産）

該当なし

【重要な債務負担行為】

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
(郡元) 環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業一式	4,805,910千円	2,614,001千円

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	3,912,112	3,917,276	5,164
(2) 現金及び預金	7,039,994	7,039,994	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (※2)	3,505,891 △86,952		
	3,418,939	3,418,939	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金 (※3)	(4,360,905)	(4,845,619)	(484,714)
(5) 長期借入金 (※4)	(9,294,417)	(9,622,064)	(327,647)
(6) 未払金	(6,266,202)	(6,266,202)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 【資産除去債務に関する事項】

#### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～19年と見積もり、割引率は0.129%～2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	150,495千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	2,294千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
その他増減額	－ 千円
<u>期末残高</u>	<u>152,789千円</u>

# 附 属 明 细 书

## 目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	
14-2-1 目的積立金の取崩の明細	8
14-2-2 目的積立金の取崩の事業別明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	13
16-2 運営費交付金収益	13
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	14
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金の明細	17
21. 受託研究の明細	17
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費補助金の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	19
25-2 未収附属病院収入の内訳	19
25-3 未払金の内訳	19

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要	
						当期償却額		当期損 益内	当期損 益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,572,376	63,228	0	35,635,604	10,671,503	1,450,009	7,958	-	-	24,956,142	
	構築物	1,994,686	-	4,793	1,989,893	1,094,790	123,348	-	-	-	895,102	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	1,915,494	-	-	1,915,494	1,228,157	164,497	-	-	-	687,337	
	船舶	1,110,507	4,900,838	107,057	5,904,288	534,904	91,494	-	-	-	5,369,384	
	計	40,593,065	4,964,066	111,850	45,445,281	13,529,355	1,829,350	7,958	-	-	31,907,966	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	7,642,472	615,258	-	8,257,730	3,768,788	587,144	-	-	-	4,488,942	
	構築物	441,535	154,175	2,408	593,301	205,650	34,839	-	-	-	387,650	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	15,427	1,958	-	-	-	1,416	
	工具器具備品	16,745,962	3,996,088	112,210	20,629,841	11,462,888	2,724,262	-	-	-	9,166,952	
	図書	4,699,433	66,804	39,974	4,726,263	-	-	-	-	-	4,726,263	
	船舶	15,385	-	918	14,466	12,458	1,663	-	-	-	2,008	
	車両運搬具	124,289	11,873	1,542	134,619	109,506	10,381	-	-	-	25,113	
計	29,685,922	4,844,199	157,055	34,373,067	15,574,718	3,360,250	-	-	-	18,798,348		
非償却資産	土地	53,865,096	-	3	53,865,092			44,181	-	32,842	53,820,911	
	美術品・收藏品	42,797	-	673	42,123			-	-	-	42,123	
	建設仮勘定	3,461,813	968,616	3,162,715	1,267,714			-	-	-	1,267,714	
	計	57,369,706	968,616	3,163,392	55,174,930			44,181	-	32,842	55,130,749	
有形固定資産 合計	土地	53,865,096	-	3	53,865,092			44,181	-	32,842	53,820,911	
	建物	43,214,848	678,486	0	43,893,335	14,440,291	2,037,153	7,958	-	-	29,445,084	
	構築物	2,436,221	154,175	7,202	2,583,194	1,300,441	158,188	-	-	-	1,282,753	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	15,427	1,958	-	-	-	1,416	
	工具器具備品	18,661,457	3,996,088	112,210	22,545,335	12,691,045	2,888,760	-	-	-	9,854,290	(注1)
	図書	4,699,433	66,804	39,974	4,726,263	-	-	-	-	-	4,726,263	
	美術品・收藏品	42,797	-	673	42,123			-	-	-	42,123	
	船舶	1,125,893	4,900,838	107,976	5,918,755	547,362	93,158	-	-	-	5,371,393	(注2)
	車両運搬具	124,289	11,873	1,542	134,619	109,506	10,381	-	-	-	25,113	
	建設仮勘定	3,461,813	968,616	3,162,715	1,267,714			-	-	-	1,267,714	
	計	127,648,694	10,776,882	3,432,298	134,993,279	29,104,074	5,189,601	52,140	-	32,842	105,837,064	
無形固定資産	特許権	20,182	29,460	-	49,643	6,887	4,606	-	-	-	42,755	
	特許権仮勘定	146,341	50,719	42,754	154,306			-	-	-	154,306	
	ソフトウェア	157,154	13,311	76,395	94,070	7,971	30,521	-	-	-	86,099	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	70	-	-	70			-	-	-	70	
計	327,714	93,490	119,149	302,055	14,858	35,128	-	-	-	287,196		
投資その他の 資産	投資有価証券	455,715	1,358,925	303,257	1,511,382						1,511,382	
	長期前払費用	921	2,289	917	2,294						2,294	
	その他	656	30	-	687						687	
	計	457,292	1,361,245	304,174	1,514,364						1,514,364	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 工具器具備品

附属病院診療機器の購入 1,280,396千円  
 総合病院情報システム等リース資産の取得 1,997,831千円  
 現物寄附による機器の取得 213,610千円

2. 船舶

練習船建造 4,900,838千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	-	-	-	-	0	
貯蔵品	36,736	65,120	-	78,844	-	23,012	
小 計	36,737	65,120	-	78,844	-	23,012	
医薬品及び診療材料							
医薬品	227,993	3,762,774	-	3,744,857	-	245,910	
診療材料	223,304	2,346,560	-	2,331,982	-	237,883	
小 計	451,297	6,109,335	-	6,076,839	-	483,793	
計	488,034	6,174,456	-	6,155,684	-	506,806	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	118.54	—	189	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	—	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村 他	23.74	—	13	側溝含む
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	—	5,272	
	小 計		3,974.30		5,489	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1 他	100.73	RC	427	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 他	180.89	RC	881	
	旧与論町立診 療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	RC	1,400	
	小 計		1,026.73		3,525	
工具器具備品	パソコン 他	鹿児島市郡元一丁目 他			13,673	
	小 計				13,673	
合 計					22,687	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI 株式会社	平成17. 9. 2 ～ 平成31. 3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	平成19年度10回北海道公募公債	150,070	150,000	150,009	—	
	平成19年度第2回みおつくし債	110,173	107,830	108,385	—	
	平成19年度第18回川崎市公募公債	42,855	42,170	42,335	—	
	譲渡性預金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	—	
	計	2,403,099	2,400,000	2,400,730	—	
貸借対照表計上額				2,400,730		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	平成20年度第8回北海道公募公債	36,866	36,000	36,460	—	
	平成15年度第3回埼玉県公募公債	13,462	13,000	13,246	—	
	平成15年度第3回福岡市公募公債	60,499	58,700	59,680	—	
	第260回大阪府公募公債	34,052	33,000	33,584	—	
	第256回利付国債	9,629	9,300	9,485	—	
	平成23年度第2回愛知県債	99,780	100,000	99,817	—	
	第64回大阪府公募公債	99,958	100,000	99,965	—	
	第73回大阪府公募公債	159,848	160,000	159,873	—	
	平成23年度第6回愛知県債	199,990	200,000	199,991	—	
	平成23年度第7回北海道公募公債	499,850	500,000	499,865	—	
	第78回大阪府公募公債	149,706	150,000	149,725	—	
	第79回大阪府公募公債	149,668	150,000	149,685	—	
	計	1,513,311	1,510,000	1,511,382	—	
	貸借対照表計上額				1,511,382	

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	8,232,837	1,463,090	401,510	(471,748) 9,294,417	1.24%	平成49年 3月20日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,028,097	-	667,192	(622,232) 4,360,905	3.33%	平成40年 9月29日	
合 計	13,260,934	1,463,090	1,068,702	(1,093,980) 13,655,322			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	344,209	349,651	342,446	1,763	349,651	
合 計	344,209	349,651	342,446	1,763	349,651	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	65,565	△ 7,755	57,810	1,245	△ 315	930	注)
未収附属病院収入	3,042,091	463,799	3,505,891	96,382	△ 9,430	86,952	注)
合 計	3,107,656	456,044	3,563,701	97,627	△ 9,745	87,882	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	115,388	30,394	13,679	132,102	
退職一時金に係る債務	115,388	30,394	13,679	132,102	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	115,388	30,394	13,679	132,102	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	115,967	1,981	—	117,949	基準第89特定 有 19,909
					基準第89特定 無 98,039
ダイオキシン類対策特別措置法	5,690	118	—	5,809	基準第89特定 有
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	16,357	82	—	16,439	基準第89特定 有 11,607
					基準第89特定 無 4,831
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,494	26	—	1,521	基準第89特定 有
契約に基づく除去義務	10,984	85	—	11,070	基準第89特定 有
計	150,495	2,294	—	152,789	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	5,028,097	—	—	1	667,192	1	4,360,905	—
								(622,232)	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( )は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,984,670	-	-	70,984,670	
	計	70,984,670	-	-	70,984,670	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,632,136	5,236,040	-	16,868,177	資産の取得
	目的積立金	1,466,064	-	-	1,466,064	
	授業料	900	-	-	900	
	寄附金	970	-	-	970	
	承継附属病院	1,944,135	-	-	1,944,135	
	損益外除売却 差額相当額	△ 18,381	-	37,648	△ 56,029	承継資産の除売却
	計	15,025,825	5,236,040	37,648	20,224,217	
	損益外減価償却 累計額	△ 11,809,094	△ 1,829,350	△ 109,089	△ 13,529,355	基準第84適用資産 の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 19,297	△ 32,842	-	△ 52,140	資産の減損
	損益外利息費用 累計額	△ 4,473	△ 684	-	△ 5,157	
	差 引 計	3,192,960	3,373,162	△ 71,440	6,637,563	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備 積立金	—	463,138	—	463,138	平成22年度利益処分額 463,138
準用通則法第44条 第1項積立金	—	192,622	—	192,622	平成22年度利益処分額 192,622
前中期目標期間繰 越積立金	3,581,671	—	—	3,581,671	平成22年度からの繰越額 3,581,671
計	3,581,671	655,761	—	4,237,432	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(14)-2-1 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(14)-2-2 目的積立金の取崩しの事業別の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	429,877	
備品費	69,826	
印刷製本費	74,779	
新聞図書費	24,202	
水道光熱費	211,666	
旅費交通費	170,765	
通信運搬費	30,594	
賃借料	15,235	
車両燃料費	4,661	
福利厚生費	48	
保守費	95,528	
修繕費	229,406	
損害保険料	23,383	
広告宣伝費	2,126	
行事費	2,660	
諸会費	8,067	
会議費	1,817	
報酬・委託・手数料	383,289	
銀行手数料	26	
奨学費	445,352	
租税公課	804	
減価償却費	543,343	
PFI費用	39,098	
貸倒損失	12,323	
雑費	3,781	
研修費	716	2,823,383
<b>研究経費</b>		
消耗品費	524,807	
備品費	162,594	
印刷製本費	39,483	
新聞図書費	92,895	
水道光熱費	140,211	
旅費交通費	357,327	
通信運搬費	28,960	
賃借料	7,855	
車両燃料費	593	
保守費	29,808	
修繕費	86,829	
損害保険料	624	
広告宣伝費	6,962	

行事費		479	
諸会費		29,255	
会議費		487	
報酬・委託・手数料		170,259	
銀行手数料		166	
租税公課		188	
減価償却費		410,896	
雑費		20,534	
研修費		403	2,111,625
<b>診療経費</b>			
材料費			
医薬品費	3,762,654		
診療材料費	2,350,462		
医療消耗器具備品費	52,597	6,165,714	
委託費			
検査委託費	129,512		
給食委託費	383,493		
医事委託費	247,698		
清掃委託費	106,172		
保守委託費	113,576		
その他の委託費	333,247	1,313,699	
設備関係費			
減価償却費	2,131,632		
機器賃借料	25,626		
地代家賃	6		
修繕費	182,370		
機器保守費	238,555		
車両関係費	1,973	2,580,164	
研修費		8,987	
経費			
消耗品費	289,650		
備品費	63,888		
印刷製本費	38,971		
新聞図書費	6,695		
水道光熱費	272,285		
旅費交通費	23,380		
通信運搬費	17,243		
賃借料	378,598		
保守費	5,611		
損害保険料	36,336		
諸会費	1,590		
報酬・委託・手数料	126,171		
銀行手数料	5		
租税公課	12		

職員被服費	10,161		
学用患者費	61,661		
雑費	8,387	1,340,650	11,409,215
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		15,909	
備品費		6,122	
印刷製本費		21,523	
新聞図書費		167,967	
水道光熱費		23,869	
旅費交通費		13,037	
通信運搬費		10,753	
賃借料		1,322	
保守費		36,024	
修繕費		11,701	
広告宣伝費		164	
諸会費		297	
会議費		384	
報酬・委託・手数料		42,552	
減価償却費		148,491	
雑費		18	500,140
<b>受託研究費</b>			677,164
<b>受託事業費</b>			299,143
<b>役員人件費</b>			
報酬		69,037	
賞与		24,227	
法定福利費		9,243	
通勤手当		465	102,973
<b>教員人件費</b>			
常勤教員給与			
給料	6,945,259		
賞与	2,191,175		
退職給付費用	937,496		
法定福利費	1,168,399		
通勤手当	46,312	11,288,643	
非常勤教員給与			
給料	556,090		
賞与	63,623		
退職給付費用	2,664		
法定福利費	51,517		
通勤手当	1,698	675,594	11,964,238
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
給料	4,547,953		

賞与	1,058,819		
賞与引当金繰入額	239,293		
退職給付費用	570,564		
法定福利費	759,533		
通勤手当	48,304	7,224,468	
非常勤職員給与			
給料	3,174,373		
賞与	212,794		
賞与引当金繰入額	110,358		
退職給付費用	13,496		
法定福利費	415,727		
通勤手当	53,142		
退職給付引当金繰入額	30,394	4,010,286	11,234,755
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		85,315	
備品費		12,920	
印刷製本費		52,979	
新聞図書費		12,850	
水道光熱費		50,270	
旅費交通費		73,792	
通信運搬費		21,873	
賃借料		15,190	
車両燃料費		2,105	
福利厚生費		32,042	
保守費		97,140	
修繕費		70,393	
損害保険料		13,778	
広告宣伝費		7,052	
行事費		2	
諸会費		8,894	
会議費		286	
報酬・委託・手数料		195,017	
銀行手数料		12,325	
租税公課		17,884	
減価償却費		49,205	
雑費		19,482	850,805

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	582,355	—	100,658	477,823	—	578,482	3,872
平成23年度	—	16,000,093	15,000,303	204,155	—	15,204,458	795,634
合 計	582,355	16,000,093	15,100,962	681,978	—	15,782,941	799,507

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	—	13,296,862	13,296,862
業務達成基準	99,966	89,165	189,131
費用進行基準	692	1,614,275	1,614,967
合 計	100,658	15,000,303	15,100,962

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
基幹・環境整備事業	47,902	47,652	-	250	
病棟	48,350	47,450	-	900	
(下荒田)総合研究棟	1,869	1,869	-	-	
船舶建造費	1,779,666	-	1,769,901	9,765	
施設費交付事業(営繕事業)	72,000	-	63,228	8,771	
(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業	271,974	-	271,974	-	
合 計	2,221,761	96,971	2,105,103	19,686	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	62,806	-	20,948	-	-	59,368	前期からの繰越 17,510千円
科学技術人材育成費補助金	4,148	-	-	-	-	4,148	
科学技術戦略推進費補助金	5,775	-	640	-	-	5,135	
地域産学官科学技術補助金	9,700	-	-	-	-	9,700	
医療施設等設備整備費補助金	1,500	-	1,500	-	-	-	
感染症予防事業費等補助金	38,540	-	-	-	-	38,540	
産科医等確保支援事業補助金	343	-	-	-	-	343	
森林整備・林業等活性化推進事業補助金	54,523	-	54,523	-	-	-	
地域医療再生臨時特例基金事業補助金	41,659	41,659	-	-	-	-	
鹿児島県地域支え合い体制づくり事業費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
最先端研究開発戦略的補助金	35,230	-	728	-	-	34,501	
国際共同研究助成補助金	12,972	1,000	6,965	-	-	5,006	
設備整備費補助金	236,154	-	235,305	-	-	849	
合 計	506,351	42,659	320,611	-	-	160,592	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(92,749) 101,993	7	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 980	2	( - ) -	-
	計	(92,749) 102,973	9	( - ) -	-
教職員	常 勤	(15,051,557) 17,005,050	2,236	(1,508,061) 1,508,061	125
	非常勤	( - ) 4,639,326	2,036	( - ) 46,555	502
	計	(15,051,557) 21,644,376	4,272	(1,508,061) 1,554,616	627
合 計	常 勤	(15,144,307) 17,107,043	2,243	(1,508,061) 1,508,061	125
	非常勤	( - ) 4,640,306	2,038	( - ) 46,555	502
	計	(15,144,307) 21,747,349	4,281	(1,508,061) 1,554,616	627

注) 1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記には、法定福利費(役員 9,243千円、常勤教職員 1,927,932千円、非常勤教職員 467,245千円)、賞与引当金繰入額(常勤職員239,293千円、非常勤教職員 110,358千円)及び退職給付引当金繰入額(非常勤職員 30,394千円)を含めて記載しております。

5.上記の報酬又は給与には、受託研究費給与等(79,452千円)及び受託事業費給与等(47,899千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(370千円)、受託事業費退職給付費用(179千円)は含めておりません。

6.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、( )に内数で記載しております。

なお、法定福利費を控除して記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	教育学部附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費						
教育経費	48,324	103,870	2,671,188	2,823,383	—	2,823,383
研究経費	117,063	65	1,994,497	2,111,625	—	2,111,625
診療経費	11,409,215	—	—	11,409,215	—	11,409,215
教育研究支援経費	—	—	500,140	500,140	—	500,140
受託研究費	112,021	—	565,142	677,164	—	677,164
受託事業費	34,357	—	264,786	299,143	—	299,143
人件費	8,822,658	827,096	13,652,211	23,301,966	—	23,301,966
一般管理費	77,926	1,531	771,346	850,805	—	850,805
財務費用	278,285	—	59,922	338,207	—	338,207
雑損	—	—	16,688	16,688	—	16,688
小 計	20,899,852	932,564	20,495,923	42,328,341	—	42,328,341
業務収益						
運営費交付金収益	3,472,781	742,105	10,886,074	15,100,962	—	15,100,962
学生納付金収益	—	12,090	6,098,066	6,110,157	—	6,110,157
附属病院収益	17,149,174	—	—	17,149,174	—	17,149,174
受託研究等収益	125,297	—	568,145	693,442	—	693,442
受託事業等収益	34,355	—	271,145	305,500	—	305,500
補助金等収益	65,883	—	94,709	160,592	—	160,592
寄附金収益	119,277	8,193	1,056,785	1,184,256	—	1,184,256
施設費収益	1,150	—	18,536	19,686	—	19,686
財務収益	—	—	—	—	14,750	14,750
雑益等	460,843	15,688	1,667,701	2,144,233	—	2,144,233
小 計	21,428,762	778,078	20,661,165	42,868,006	14,750	42,882,756
業務損益	528,910	△ 154,486	165,241	539,664	14,750	554,415
土地	3,916,781	1,240,000	48,664,130	53,820,911	—	53,820,911
建物	7,011,312	1,781,934	20,651,837	29,445,084	—	29,445,084
構築物	193,403	101,205	988,144	1,282,753	—	1,282,753
現金及び預金	—	—	—	—	7,039,994	7,039,994
投資有価証券及び有価証券	—	—	—	—	3,912,112	3,912,112
その他	10,731,480	20,299	15,043,561	25,795,341	—	25,795,341
帰属資産	21,852,977	3,143,439	85,347,673	110,344,090	10,952,107	121,296,198

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息を計上しております。
3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。
4. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	教育学部附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,159,224	6,484	1,229,668	3,395,378	—	3,395,378
損益外減価償却相当額	28,063	112,041	1,689,245	1,829,350	—	1,829,350
損益外減損損失相当額	—	—	32,842	32,842	—	32,842
損益外利息費用相当額	—	—	684	684	—	684
損益外除売却差額相当額	673	0	2,761	3,435	—	3,435
引当外賞与増加見積額	△ 2,346	△ 840	2,907	△ 279	—	△ 279
引当外退職給付増加見積額	35,449	64,172	△ 107,612	△ 7,990	—	△ 7,990

5. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、△144,340千円であります。
6. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器に係る当該事業年度の資産見返勘定戻入額は、5,247千円であります。
7. 附属病院の教育研究水準向上のため、予算積算額に対して578,918千円を増額して予算措置しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
			現物寄附受入額 (千円)	(件)
	(千円)	(件)		
医学部・歯学部附属病院	235,385	145	54,572	45
教育学部附属学校	7,220	9	-	-
その他	1,471,851	4,156	326,985	2,861
小 計	1,714,457	4,310	381,557	2,906
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,714,457	4,310	381,557	2,906

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	854	124,443	125,297	-
教育学部附属学校	-	-	-	-
その他	22,287	448,449	447,304	23,432
小 計	23,141	572,893	572,602	23,432
法人共通	-	-	-	-
合 計	23,141	572,893	572,602	23,432

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	-	-	-	-
教育学部附属学校	-	-	-	-
その他	28,674	119,030	120,840	26,865
小 計	28,674	119,030	120,840	26,865
法人共通	-	-	-	-
合 計	28,674	119,030	120,840	26,865

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	35	34,319	34,355	-
教育学部附属学校	-	-	-	-
その他	2,088	269,642	271,145	585
小 計	2,123	303,962	305,500	585
法人共通	-	-	-	-
合 計	2,123	303,962	305,500	585

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
特別推進研究	(2,500) 750	(1) 1	
特定領域研究	(1,500) -	(1) -	
新学術領域研究	(29,760) 8,928	(6) 6	
基盤研究	(603,039) 180,784	(432) 432	
挑戦的萌芽研究	(46,800) 14,040	(38) 38	
若手研究	(132,100) 39,630	(100) 100	
研究活動スタート支援	(6,694) 2,008	(6) 6	
特別研究促進費	(4,819) -	(6) -	
奨励研究	(2,900) -	(5) -	
特別研究員奨励費	(12,600) -	(17) -	
厚生労働科学研究費補助金	(299,951) 66,436	(45) 7	
先導的産業技術創出事業費助成金	(20,600) 6,180	(1) 1	
科学技術戦略推進費補助金	(5,775) -	(3) -	
建設技術研究開発助成金	(11,680) 3,500	(1) 1	
先端研究助基金助成金	(46,664) 13,999	(1) 1	
合 計	(1,227,383) 336,256	(663) 593	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で( )に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	8,790	
普通預金	6,297,595	
郵便貯金	32,608	
定期預金	701,000	
合 計	7,039,994	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,606,080	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,270,309	
その他	629,501	
合 計	3,505,891	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
新潟造船 株式会社	1,032,338	
正晃 株式会社 鹿児島営業所	454,665	
株式会社 フィリップスエレクトロニクスジャパン 熊本支店	306,600	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	199,485	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	95,724	
株式会社 八郷医療器	93,319	
株式会社 アトル 鹿児島営業部	90,269	
富田薬品 株式会社 鹿児島支店	75,948	
旭工業 株式会社	66,150	
株式会社 南日本総合サービス	61,126	
その他	3,790,576	
合 計	6,266,202	